

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,153,710	流 動 負 債	1,879,717
現金及び預金	717,471	支払手形	532,135
受取手形	443,354	買掛金	284,856
売掛金	825,759	短期借入金	740,860
たな卸資産	147,902	一年以内に償還の 社債	60,000
その他	61,493	未払金	65,842
貸倒引当金	△42,270	未払法人税等	15,357
		賞与引当金	67,739
		その他	112,926
固 定 資 産	2,849,990	固 定 負 債	1,466,268
有形固定資産	1,278,137	長期借入金	712,299
建物及び構築物	575,904	社債	110,000
機械装置及び運搬具	48,823	退職給付引当金	484,295
工具器具及び備品	22,687	繰延税金負債	106,896
土地	630,721	リース資産減損勘定	52,658
無形固定資産	30,909	その他	120
ソフトウェア	9,727	負 債 合 計	3,345,986
電話加入権	18,716		
その他	2,466	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,540,943	株 主 資 本	1,458,525
投資有価証券	1,388,510	資本金	1,748,959
長期営業債権	92,909	利益剰余金	△256,769
保証金	92,496	自己株式	△33,664
その他	52,992	評価・換算差額等	200,800
貸倒引当金	△85,965	その他有価証券評価差額金	200,800
繰 延 資 産	1,611	純 資 産 合 計	1,659,326
社債発行費	1,611		
資 産 合 計	5,005,312	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,005,312

連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	5,351,168
売上原価	4,354,023
売上総利益	997,145
販売費及び一般管理費	1,210,274
営業損失	213,128
営業外収益	
受取利息	5,732
受取配当金	13,367
貸貨収入	4,344
その他	20,757
営業外費用	
支払利息	46,124
クレーム費用	8,572
その他	7,537
経常損失	231,161
特別利益	
固定資産売却益	238
投資有価証券売却益	2,437
その他	5
特別損失	
固定資産除却損	7,828
役員退職慰労金	4,790
会員権評価損	1,363
その他	763
税金等調整前当期純損失	243,225
法人税、住民税及び事業税	13,544
当期純損失	256,769

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	3,503,020	676,673	△2,430,734	△32,966	1,715,992
連結会計年度中の変動額					
資本準備金取崩		△676,673	676,673		—
資本の減少	△1,754,060		1,754,060		—
当期純利益			△256,769		△256,769
自己株式の取得				△697	△697
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	△1,754,060	△676,673	2,173,964	△697	△257,467
平成19年3月31日残高	1,748,959	—	△256,769	△33,664	1,458,525

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	236,193	1,952,186
連結会計年度中の変動額		
資本準備金取崩		—
資本の減少		—
当期純利益		△256,769
自己株式の取得		△697
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△35,392	△35,392
連結会計年度中の変動額合計	△35,392	△292,860
平成19年3月31日残高	200,800	1,659,326

(注) 当期は連結による開示の初年度にあたるため、平成18年3月31日残高については個別計算書類の数値を使用しております。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社双葉紙工社
非連結子会社は	ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度から株式会社双葉紙工社を連結の範囲に含めております。これは、平成18年4月1日に株式会社双葉紙工社の発行済株式の100%を取得したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の有価証券 償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

ハ. たな卸資産

仕掛品 売価還元法による原価法

商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法

ニ. デリバティブ 時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産 定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用 均等償却

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間（3年）による月割償却

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

当社及び連結子会社の社内管理規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	568,072千円
土地	629,921千円
投資有価証券	1,128,383千円
計	2,326,377千円

担保付債務は次のとおりであります。

買掛金	2,168千円
短期借入金	268,150千円
1年以内に返済の長期借入金	369,510千円
長期借入金	605,989千円
計	1,245,817千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,724,657千円

(3) 受取手形割引高 150,255千円

(4) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形 68,660千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,392千株	—	—	7,392千株

(注) 当期は連結による開示の初年度にあたるため、前事業年度末の株式数については個別計算書類の数値を使用しております。

4. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 233円54銭

1株当たり当期純利益 △36円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	△256,769千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	△256,769千円
普通株式の期中平均株式数	7,106千株